



平成 29 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 8 月 1 日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5201

URL <http://www.agc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報・IR室長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 3 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 9 月 8 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	689,989	10.4	49,286	23.6	48,860	32.8	42,301	45.2	37,540	38.9	41,170	-
28 年 12 月期第 2 四半期	624,949	△5.1	39,884	16.5	36,782	△33.5	29,128	△17.7	27,030	△20.5	△118,496	-

	基本的 1 株当たり 四半期純利益		希薄化後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 12 月期第 2 四半期	163	29	162	50
28 年 12 月期第 2 四半期	116	90	116	43

※当社は平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり四半期純利益及び希薄化後 1 株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 2 四半期	2,065,627	1,209,343	1,112,851	53.9				
28 年 12 月期	1,981,451	1,168,743	1,095,438	55.3				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 12 月期	-	9.00	-	9.00	18.00	
29 年 12 月期	-	10.00				
29 年 12 月期(予想)			-	50.00	-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成 29 年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、平成 29 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成 29 年 12 月期 (予想) の期末配当金は 10 円となり、1 株当たり年間配当金は 20 円となります。詳細については、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に帰 属する当期純利益		基本的 1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,450,000	13.1	115,000	19.4	103,000	52.4	74,000	38.7	64,000	34.9	279.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成 29 年 12 月期の通期の連結業績予想における基本的 1 株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) ビニタイ社

: 有

、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は 10 ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は 10 ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期2Q	235,177,781株	28年12月期	237,341,181株
29年12月期2Q	6,032,631株	28年12月期	6,069,471株
29年12月期2Q	229,898,363株	28年12月期2Q	231,236,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 当社は平成 29 年 7 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成 29 年 3 月 30 日開催の第 92 回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことを受け、平成 29 年 7 月 1 日を効力発生日として、普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成 29 年 12 月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成 29 年 12 月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 10円 (注1) 期末 10円 (注2)

2. 平成 29 年 12 月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 55円 86銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成 29 年 12 月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は 20 円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(要約四半期連結純損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	5
(要約四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(その他収益及びその他費用)	12
(重要な後発事象)	12
(その他)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2017年12月期第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きました。日本においては、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続しています。欧州の景気は引き続き緩やかに回復し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続いています。ロシアやブラジル、中国をはじめとする新興国においては、持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは各事業の出荷数量増および買収した企業を連結化したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間比650億円（10.4%）増の6,900億円、営業利益は同94億円（23.6%）増の493億円、税引前四半期利益は同121億円（32.8%）増の489億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同105億円（38.9%）増の375億円となりました。

②2017年12月期第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況

○ガラス

建築用ガラスは、前年同期に比べ北米で出荷が堅調に推移し、また欧州で販売価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、自動車生産台数が全体として堅調に推移したことから、当社グループの出荷も増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第2四半期連結累計期間比139億円（4.1%）増の3,570億円となりました。営業利益は建築用ガラスの販売価格が欧州で上昇しましたが、原材料価格上昇の影響を受けたため同19億円（11.7%）減の140億円となりました。

○電子

液晶用ガラス基板は、前年同期に比べ販売価格は下落しましたが、出荷は増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前年同期に比べ減少しました。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は引き続き拡大しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は前第2四半期連結累計期間比8億円（0.7%）増の1,224億円、営業利益は同5億円（5.5%）減の91億円となりました。

○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、インドネシア国内の需要拡大による出荷増、買収したビニタイ社の連結化などにより前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは買収したCMCバイオロジックス社を連結化したこと、既存製品でも出荷が堅調に推移したことにより前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第2四半期連結累計期間比495億円（33.6%）増の1,967億円、営業利益は同108億円（70.9%）増の260億円となりました。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態に関する説明

○資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比842億円増の20,656億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ビニタイ社の買収に伴うのれん及び有形固定資産等の増加によるものであります。

○負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比436億円増の8,563億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ビニタイ社を買収したことに加え、社債を発行したことによるものであります。

○資本

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比406億円増の12,093億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことに加え、ビニタイ社の買収に伴い非支配持分が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に 帰属する 当期純利益
2017年2月7日発表予想 (A)	13,500	1,050	930	720	660
今回発表 (B)	14,500	1,150	1,030	740	640
増減額 (B-A)	1,000	100	100	20	△20
前期 (2016年12月期) (C)	12,826	963	676	534	474
増減率 (%) ((B-C)/C)	13.1	19.4	52.4	38.7	34.9

2017年の世界経済は、政策動向等の影響による先行き不透明感はあるものの、全体としては緩やかな景気回復が続く見込みです。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、引き続き堅調に推移する見込みです。自動車用ガラスの出荷は、ロシア・ブラジル等の新興国の市場回復もあり、全体としては堅調に推移する見込みです。

液晶用ガラス基板については、出荷は前期に比べ増加し、販売価格の下落幅は縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は、電子機器用途では前期に比べ増加する見込みです。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は引き続き拡大する見通しです。電子部材のうち、オプトエレクトロニクス用部材及び半導体関連製品の出荷は、前期に比べ増加する見通しです。

化学品については、昨年買収を決定した企業が新たに連結子会社となり業績に加わります。また、出荷については、インドネシアでの設備増強が通年で寄与することによりクロール・アルカリ製品が増加し、フッ素関連製品、ライフサイエンス関連製品も堅調に推移する見込みです。

なお、化学品事業の業績が当初想定を上回る見込みであることから、通期業績予想を修正いたしました。修正後の当社グループの2017年通期の売上高は前期比1,674億円(13.1%)増の14,500億円、営業利益は前期比187億円(19.4%)増の1,150億円、税引前利益は前期比354億円(52.4%)増の1,030億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比166億円(34.9%)増の640億円を予想しています。2017年通期の期中平均為替レートは、対米ドル110円、対ユーロ120円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	147,325	98,130
営業債権	241,476	243,707
棚卸資産	227,284	247,930
その他の債権	37,972	36,628
未収法人所得税	7,201	5,052
その他の流動資産	12,176	18,221
流動資産合計	673,436	649,671
非流動資産		
有形固定資産	937,869	985,674
のれん	34,859	95,997
無形資産	27,400	28,770
持分法で会計処理されている投資	36,889	46,745
その他の金融資産	232,216	217,408
繰延税金資産	29,421	31,372
その他の非流動資産	9,358	9,986
非流動資産合計	1,308,015	1,415,955
資産合計	1,981,451	2,065,627
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	137,590	137,228
短期有利子負債	36,689	47,267
1年内返済予定の長期有利子負債	66,669	74,091
その他の債務	110,829	136,503
未払法人所得税	10,173	8,714
引当金	4,259	2,811
その他の流動負債	11,279	12,657
流動負債合計	377,490	419,274
非流動負債		
長期有利子負債	330,609	327,376
繰延税金負債	22,110	21,675
退職給付に係る負債	66,865	67,110
引当金	10,701	8,604
その他の非流動負債	4,929	12,242
非流動負債合計	435,216	437,008
負債合計	812,707	856,283
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	101,237	101,263
利益剰余金	690,890	711,127
自己株式	△29,259	△28,765
その他の資本の構成要素	241,696	238,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,095,438	1,112,851
非支配持分	73,305	96,491
資本合計	1,168,743	1,209,343
負債及び資本合計	1,981,451	2,065,627

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高	624,949	689,989
売上原価	△461,363	△504,235
売上総利益	163,585	185,753
販売費及び一般管理費	△124,223	△137,696
持分法による投資利益	522	1,229
営業利益	39,884	49,286
その他収益	2,183	1,839
その他費用	△4,548	△3,108
事業利益	37,519	48,017
金融収益	3,097	4,326
金融費用	△3,834	△3,483
金融収益・費用合計	△737	842
税引前四半期利益	36,782	48,860
法人所得税費用	△7,653	△6,558
四半期純利益	29,128	42,301
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	27,030	37,540
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,098	4,760
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	116.90	163.29
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	116.43	162.50

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	29,128	42,301
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△12,905	1,031
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動	△33,268	△2,170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	32	△23
純損益に振り替えられることのない項目合計	△46,141	△1,161
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,439	△623
在外営業活動体の換算差額	△102,944	699
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	20	△44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△101,483	31
その他の包括利益(税引後)合計	△147,625	△1,130
四半期包括利益合計	△118,496	41,170
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△113,782	37,701
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△4,713	3,468

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,802	663,874	△29,576	△35,003	91,408
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	27,030	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△12,935	△33,251
四半期包括利益合計	—	—	27,030	—	△12,935	△33,251
所有者との取引額等						
配当	—	—	△10,404	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	—	△120	282	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	16	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	226	—	—	△226
株式報酬取引	—	△113	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△96	△10,298	275	—	△226
期末残高	90,873	100,705	680,607	△29,300	△47,938	57,929

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	27,030	2,098	29,128
その他の包括利益	1,460	△96,087	△140,813	△140,813	△6,811	△147,625
四半期包括利益合計	1,460	△96,087	△140,813	△113,782	△4,713	△118,496
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△10,404	△412	△10,816
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	161	—	161
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	16	△419	△402
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△226	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△113	—	△113
その他企業結合等	—	—	—	—	△1	△1
所有者との取引額等合計	—	—	△226	△10,346	△832	△11,179
期末残高	△1,103	118,269	127,157	970,042	64,048	1,034,090

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	37,540	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	992	△2,169
四半期包括利益合計	—	—	37,540	—	992	△2,169
所有者との取引額等						
配当	—	—	△10,407	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△10,024	—	—
自己株式の処分	—	—	△85	202	—	—
自己株式の消却	—	—	△10,315	10,315	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,505	—	—	△3,505
株式報酬取引	—	26	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	26	△17,303	493	—	△3,505
期末残高	90,873	101,263	711,127	△28,765	△44,114	90,216

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	37,540	4,760	42,301
その他の包括利益	△665	2,004	161	161	△1,292	△1,130
四半期包括利益合計	△665	2,004	161	37,701	3,468	41,170
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△10,407	△2,208	△12,615
自己株式の取得	—	—	—	△10,024	—	△10,024
自己株式の処分	—	—	—	117	—	117
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△3,505	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	26	—	26
その他企業結合等	—	—	—	—	21,926	21,926
所有者との取引額等合計	—	—	△3,505	△20,288	19,717	△570
期末残高	△440	192,690	238,352	1,112,851	96,491	1,209,343

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,782	48,860
減価償却費及び償却費	61,837	62,652
受取利息及び受取配当金	△3,065	△4,103
支払利息	3,068	3,387
持分法による投資損益	△522	△1,229
固定資産除売却損益	236	972
営業債権の増減額	7,394	8,476
棚卸資産の増減額	△4,072	△15,098
営業債務の増減額	△214	△7,369
その他	9,670	△2,371
小計	111,114	94,176
利息及び配当金の受取額	2,948	4,597
利息の支払額	△3,862	△3,998
法人所得税の支払額	△10,471	△5,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,728	89,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△56,612	△56,798
有形固定資産の売却による収入	2,707	2,444
その他の金融資産の取得による支出	△2,851	△3,400
その他の金融資産の売却及び償還による収入	3,209	11,995
子会社の取得による支出	—	△76,661
その他	△168	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,715	△122,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	7,566	3,297
長期有利子負債の借入及び発行による収入	10,370	41,679
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△27,233	△37,991
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△402	—
自己株式の取得による支出	△6	△10,024
配当金の支払額	△10,404	△10,407
非支配持分株主への配当金の支払額	△412	△2,208
その他	△455	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,977	△16,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,097	△531
現金及び現金同等物の増減額	20,938	△49,194
現金及び現金同等物の期首残高	104,831	147,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,770	98,130

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、ソルベイ社よりVinythai Public Company Limited (ビニタイ社)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第7号 (2016年1月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ガラス」「電子」「化学品」の3カンパニーを置いてきましたが、当連結会計年度よりマーケット視点をより重視し、従来の「ガラス」カンパニーを「ビルディング・産業ガラス」カンパニーと「オートモーティブ」カンパニーに分割し、4カンパニーとしております。

各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとしての報告を継続しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

I 前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	342,597	121,004	146,738	14,608	624,949	—	624,949
セグメント間の売上高	474	604	470	20,305	21,855	△21,855	—
計	343,072	121,608	147,209	34,914	646,804	△21,855	624,949
セグメント利益又は損失 (営業利益)	15,811	9,644	15,210	△651	40,015	△131	39,884
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	29,128

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	356,602	121,530	195,804	16,052	689,989	—	689,989
セグメント間の売上高	411	873	890	17,696	19,871	△19,871	—
計	357,013	122,403	196,694	33,748	709,861	△19,871	689,989
セグメント利益又は損失(営業利益)	13,959	9,110	25,995	113	49,178	107	49,286
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	42,301

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

(その他収益及びその他費用)

その他収益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
為替差益	523	—
固定資産売却益	798	405
その他	861	1,434
その他収益合計	2,183	1,839

その他費用

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
為替差損	—	△986
固定資産除却損	△1,035	△1,377
事業構造改善費用	△472	△255
その他	△3,040	△488
その他費用合計	△4,548	△3,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

源泉税の還付

当社シンガポール子会社は2014年から2016年における、台湾子会社からの受取配当金に関して台湾で納付した源泉税の一部について台星租税協定の適用による解釈申請を台湾財政部に提出し源泉税の還付申請を行ってまいりました。これに関して2017年3月10日付で源泉税還付額5,947百万円にかかる通知書を受領し、当第2四半期連結会計期間末で全額入金を受けております。これにより、当第2四半期連結累計期間に計上される法人所得税費用が減少しています。